

都市整備部長 ①本制度による事業計画の認定をするのは県であるが、認定のための要件の一つに市も国や県と一体となって建設費や家賃対策費の補助を行うことが求められている。補助金を交付するためには、市が本制度のための補助金交付要綱を策定する必要がある。要綱策定については、事業計画の認定申請の状況を見ながら検討していきたい。

福祉保健部理事 ②長崎県におけるリバースモーゲージローン制度については、平成16年4月から、長崎県社会福祉協議会において長期生活支援資金の名称で取り扱いがされている。この制度は、所得の低い高齢者に対し、不動産を担保に生活資金を貸し付け、亡くなった後に清算するものである。条件としては不動産が単独所有もしくは配偶者と共有である不動産に担保等が設定されていないこと、不動産の評価額が1千万円以上であることなど設定されている。これについては、市民の皆様への周知に努めたい。なお、今年度からは保護制度の中でも要保護世帯向けのリバースモーゲージローン制度が設けられている。

三田村議員 (1)交通弱者対策について 交通手段をもっていない高齢者の方、専業主婦の方、小、中学生の皆さんに対する交通対策について質問します。この問題は、県営バスの赤字問題なくして取り組むことはできないと考えます。昨年度は県営バスの市の赤字補てんは1億2千万円となり、その対策は今年度から5路線の廃止とかなりの減便があり、交通手段がなくなるだけの対策であります。このことを市民にどのように説明され、また今年度の交通弱者の方の抜本的対策は、どのようになされるのかお尋ねします。

交通手段を持たない交通弱者の交通対策及び大村市立病院の「市民に必要な医療の取り組み」について

三田村議員

(1)交通弱者対策について

交通手段をもっていない高齢者の方、専業主婦の方、小、中学生の皆さんに対する交通対策について質問します。この問題は、県営バスの赤字問題なくして取り組むことはできないと考えます。昨年度は県営バスの市の赤字補てんは1億2千万円となり、その対策は今年度から5路線の廃止とかなりの減便があり、交通手段がなくなるだけの対策であります。このことを市民にどのように説明され、また今年度の交通弱者の方の抜本的対策は、どのようになされるのかお尋ねします。

市長 (1)バス路線確保対策協議会において平成20年4月に向け路線見直しの協議を進めている。循環バスの導入についても、県交通局に対して提案を行ったが、便数が大幅に少なくなるなど、生活路線としての需要形態としてはやや消極的な意見であった。今後も県交通局と調整を図りながら、何とか循環バスのものができるが、大村市の実情に見合った交通手段を市民のご意見を聞きながら検討を続けたい。

企画部長 大村市バス対策協議会の中で市民の意見も聞きながら進めたい。また各地区の空白地帯等についても、要望等アンケートを取りながら見直しを進めたい。

市長 (2)公設民営化になっても、回復期のリハビリについては、力を入れるべきと考えている。回復期リハビリテーション病棟については、指定管理者を公募する際に、提案していただく目標要件の中に入れていただき、指定管理者と一緒に実現していきたい。

病院長 公立病院は、地域に欠けた医療を行うことが大きな役割であると考えている。

病院事業管理者 経費もかかることであり、財源の都合もあるのですが、市長部局と協議をしていきたい。

安全で快適な生活を送るための基盤整備を

廣瀬議員

(1)道路行政について

①国道34号の歩道設置について 国道34号岩松駅前の稲川内川に架かる橋には、諫早方面に向かって左側には歩道が未設置で大変危険である。住民の安全を守るため歩道橋の設置ができないか。

②市道の改良について

県道久原〜貝津線に岩松町から接続する市道は、国道からの進入路もあり、大変混雑している。その上、接続部分が狭隘で県道部分もカーブで見通しが悪い。久原〜池田線が全面開通すると更に混雑し、交通事故の発生も心配である。この県道との取り付け部分の拡幅改良はできないか。

(2)下水道の整備について

岩松町においては公共下水道の整備が進められているが、岩松駅前国道周辺と稲川内地区の一部が未整備である。この地域の今後の整備計画について

市長 (1)①国道34号稲川内橋の歩道設置については、平成15年度に地区別ミーティングにおいて鈴田地区から要望を受け、国土交通省長崎河川国道事務所へ要